



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社エナリス

上場取引所 東

コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括担当 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 井村 勝

TEL 03-5284-8326

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	54,181	35.5	422	50.1	359	51.3	26	96.4
29年12月期第3四半期	39,980	17.6	846	90.1	738	1,210.6	750	

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 764百万円 ( 14.4%) 29年12月期第3四半期 893百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	0.55	0.55
29年12月期第3四半期	15.55	15.47

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	31,010	4,581	13.7
29年12月期	25,894	3,753	13.3

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 4,246百万円 29年12月期 3,444百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けが成立しかつ応募普通株式の総数が基準株式数以上となることを条件として、平成30年12月期の期末配当を行わないことを決議しております。詳細は、当社が本日付で公表したプレスリリース「KDDI株式会社及び電源開発株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」(以下「意見表明プレスリリース」といいます。)をご参照ください。

(注)「本公開買付け」とは、意見表明プレスリリースに記載されているKDDI株式会社及び電源開発株式会社による当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付けをいいます。

「基準株式数」とは、意見表明プレスリリースの「3.本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2)本公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「本公開買付けの概要」に記載されているとおり、KDDI株式会社及び電源開発株式会社が当社の潜在株式考慮後の総議決権の3分の2を確保できる水準をいいます。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年 1月 1日 ~ 平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,900	45.9	600	44.4	500	40.1	150	83.8	3.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	48,551,145 株	29年12月期	48,418,545 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	123,304 株	29年12月期	123,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	48,329,628 株	29年12月期3Q	48,278,732 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、記録的な猛暑や豪雨、さらには台風や北海道胆振東部地震など大規模な自然災害が発生し、その影響で景気回復の動きは一時的には鈍りましたが、企業収益の増勢やインバウンド消費の拡大、雇用・所得環境にも改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら米国の保護貿易主義を巡る各国との貿易摩擦問題、中東・北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクもあり、国内景気は依然として先行き不透明な状況になっています。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録事業者が528事業者（平成30年10月30日現在）となり、電力小売事業への参入事業者数はこの1年間で約100事業者増加しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年3月22日に公表いたしました3カ年の中期経営計画の2年目を迎えました。

この中期経営計画では、新ビジョン「電力システムの変革に挑み、お客様の想像を超えた、新しい価値を創造する」を掲げ、その実現に向け、「お客様視点」に立った以下の3つの中期戦略を進めております。

- ①複合的なお客様ベネフィットの創出とターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取組み、顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギーエージェントサービスの管理電力の増大及び小売電気事業者向け電力需給管理サービスの顧客である小売電気事業者の取扱電力量の増加等により54,181,942千円（前年同期比35.5%増）となり、前年同期に比べ14,201,049千円増加いたしました。

売上総利益は、エネルギーエージェントサービスにおいて、第1四半期に続き当第3四半期においても厳しい気象状況の影響を受け、日本卸電力取引所（JEPX）でのスポット市場価格が史上最高値をつけるなど、調達単価が当社想定をはるかに上回って高騰したことにより売上原価が増加したものの、競争力のある契約電源からの調達の増加や、当該電源を背景とした電力卸取引の増大等により、前年同期に比べ20,481千円増加し3,030,491千円（前年同期比0.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、競争激化に対応した人員・体制の強化による人件費及び人材採用費用の増加や、パートナー営業の拡充による管理電力拡大に伴う代理店手数料の増加等により、前年同期に比べ445,050千円増加しました。

これらの結果、営業利益は422,087千円（前年同期比50.1%減）、経常利益は359,488千円（前年同期比51.3%減）となりました。

また、公開買付けに伴う諸費用等を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,808千円（前年同期比96.4%減）となりました。

各事業における概況は次のとおりであります。

#### (エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直すエネルギーエージェントサービスは、前年同期（平成29年9月末時点）の管理電力約84万kWから約92万kW（平成30年9月末時点）に拡大したこと等から、前年同期に比べ売上高が増加した一方で、季節的要因による電力調達単価の高騰が当社の想定をはるかに超える結果となったことにより調達原価が大幅に増加いたしました。

また、小売電気事業者向け需給管理サービスは、顧客である小売電気事業者数が増加し、さらに取扱電力量の増加が続いていることから、売上高は伸長しており、今後もサービスの付加価値向上により顧客規模拡大を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、37,694,847千円（前年同期比33.4%増）となりました。

#### (パワーマーケティング事業)

電力卸取引は、特に第2四半期以降、安定かつ安価な契約電源からの調達が進んだことや、顧客の電力需要の増大に伴い、調達、販売共に取扱電力量を増加させております。また、電源開発は、仕掛中の一案件の完成・販売が第2四半期に完了したことにより、当社が販売用に開発・建設したすべての太陽光発電所の売却を終了しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、16,487,094千円（前年同期比40.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して5,116,016千円増加し31,010,080千円となりました。これは主として、適正資金残高の見直しに伴う借入返済により現金及び預金が2,806,057千円減少した一方で、パワーマーケティング事業における電力卸取引の拡大、及びエネルギーマネジメント事業における管理電力量の増大に伴い売掛金が2,373,720千円増加したこと、休日影響によりエネルギーマネジメント事業における未収入金の回収が月ずれとなり3,881,057千円増加したこと、保有株式の時価評価等により投資その他の資産が1,015,853千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して4,287,766千円増加し、26,428,715千円となりました。これは主として、調達電力の増加に伴う買掛金が3,321,409千円増加したこと、取引規模拡大に伴う電力会社向け託送料金等の未払金が2,362,948千円増加したこと等の一方で、適正資金残高の見直しに伴い短期借入金が1,484,643千円減少したこと等によるものです。

また当社は、平成30年3月23日開催の第14回定時株主総会の決議により平成30年5月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填いたしました。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が730,326千円、資本剰余金が4,564,741千円減少し、利益剰余金が5,364,290千円増加しております。さらに、その他有価証券評価差額金の計上等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比較して828,249千円増加し4,581,364千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3 四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表の「通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,397,699	1,591,642
売掛金	4,441,730	6,815,450
営業未収入金	2,534,506	2,932,630
たな卸資産	252,918	52,901
繰延税金資産	203,895	377,436
未収入金	5,019,660	8,900,717
その他	1,318,002	1,694,695
流動資産合計	18,168,412	22,365,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	488,659	469,104
機械装置(純額)	3,061,960	3,007,712
土地	1,027,771	1,027,761
リース資産(純額)	882,946	865,036
その他(純額)	49,588	41,401
有形固定資産合計	5,510,925	5,411,015
無形固定資産		
のれん	267,707	255,896
ソフトウェア	517,508	550,195
ソフトウェア仮勘定	124,165	108,204
その他	118,667	116,762
無形固定資産合計	1,028,048	1,031,059
投資その他の資産	1,186,677	2,202,530
固定資産合計	7,725,650	8,644,605
資産合計	25,894,063	31,010,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,962,315	8,283,724
短期借入金	8,649,643	7,165,000
1年内返済予定の長期借入金	138,399	123,099
リース債務	159,844	171,828
未払法人税等	150,470	152,203
未払金	4,658,762	7,021,710
預り金	1,235,169	993,518
その他	236,114	469,059
流動負債合計	20,190,720	24,380,145
固定負債		
長期借入金	784,166	711,666
リース債務	458,594	355,565
繰延税金負債	256,601	594,576
長期未払金	395,400	329,500
特別修繕引当金	45,236	44,390
資産除去債務	10,230	12,870
固定負債合計	1,950,228	2,048,569
負債合計	22,140,948	26,428,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,571,537	2,841,210
資本剰余金	4,585,949	21,207
利益剰余金	△5,071,771	292,519
自己株式	△35,750	△35,810
株主資本合計	3,049,963	3,119,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,659	1,127,519
その他の包括利益累計額合計	394,659	1,127,519
新株予約権	20,750	46,980
非支配株主持分	287,741	287,738
純資産合計	3,753,115	4,581,364
負債純資産合計	25,894,063	31,010,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	39,980,893	54,181,942
売上原価	36,970,882	51,151,451
売上総利益	3,010,010	3,030,491
販売費及び一般管理費	2,163,354	2,608,404
営業利益	846,656	422,087
営業外収益		
受取利息	400	171
受取配当金	9,705	8,734
補助金収入	16,443	3,132
その他	17,928	3,482
営業外収益合計	44,477	15,520
営業外費用		
支払利息	145,906	64,495
支払手数料	5,051	4,314
その他	1,852	9,309
営業外費用合計	152,810	78,119
経常利益	738,322	359,488
特別利益		
受取補償金	219,708	—
その他	26,384	—
特別利益合計	246,092	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,857	—
関係会社株式売却損	1,486	—
固定資産売却損	3,248	—
固定資産除却損	4,720	886
減損損失	—	61,316
公開買付対応費用	—	161,003
その他	2,597	—
特別損失合計	13,910	223,205
税金等調整前四半期純利益	970,504	136,283
法人税、住民税及び事業税	169,566	225,045
法人税等調整額	43,510	△120,567
法人税等合計	213,076	104,478
四半期純利益	757,427	31,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,735	4,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	750,691	26,808

(四半期連結包括利益計算書)

(第3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	757,427	31,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,838	732,859
為替換算調整勘定	△222	—
その他の包括利益合計	135,615	732,859
四半期包括利益	893,043	764,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886,307	759,667
非支配株主に係る四半期包括利益	6,735	4,997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月23日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成30年5月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填いたしました。

これらを主因として、前連結会計年度に比べ、資本金が730,326千円、資本剰余金が4,564,741千円減少し、当第3四半期連結会計期間末においては資本金が2,841,210千円、資本剰余金が21,207千円となっております。